

平成28年度

# 清瀬市決算審査意見書

清瀬市監査委員



29清監収第1004号の2  
平成29年 8月16日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 日 下 直 喜

清瀬市監査委員 斉 藤 実

平成28年度清瀬市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条  
第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度清瀬市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	4
1	総 括	4
(1)	総合決算の概要	4
(2)	総合決算額の推移	5
(3)	各会計純計決算額	6
(4)	基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数	7
(5)	実質収支及び単年度収支	8
(6)	地方債の状況	10
2	各会計決算の概要	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険事業特別会計	26
(3)	下水道事業特別会計	31
(4)	駐車場事業特別会計	33
(5)	介護保険特別会計	34
(6)	後期高齢者医療特別会計	36
3	財産に関する調書	38
4	基 金	39
◇	む す び	40

### —— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「……」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、今年度に数値がなく、全額減少したものである。

## 平成28年度清瀬市各会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成28年度	清瀬市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	清瀬市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成28年度	各会計に係わる実質収支に関する調書
平成28年度	財産に関する調書
平成28年度	各基金の運用状況を示す書類

### 第2 審査の期間

平成29年6月6日から8月14日まで

### 第3 審査の要領

決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計に係わる実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類の計数に誤りはないか、予算が地方自治法及び関係法令に基づき適正に執行されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や関係各課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行については、法令等に従っておおむね適正に処理されており、さらに各基金の運用状況は適正と認められた。

## 1 決算状況

(1) 一般会計は、歳入決算額が 298 億 8,322 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 3,400 万 5 千円 (1.5%)、歳出決算額が 288 億 3,851 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 9,247 万 2 千円 (1.7%) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (11 億 317 万 7 千円) より 5,846 万 7 千円減の 10 億 4,471 万円である。ただし、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 (6,845 万 6 千円) を差し引いた実質収支額は、9 億 7,625 万 4 千円である。

収入率は 96.0% で、前年度 (100.6%) に比べ 4.6 ポイントの減である。執行率は 92.6% で、前年度 (96.8%) に比べ 4.2 ポイントの減である。

(2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が 97 億 3,731 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 6,865 万 9 千円 (3.6%)、歳出決算額が 96 億 4,324 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 7,185 万 8 千円 (2.7%) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (1 億 9,087 万 4 千円) より 9,680 万 1 千円減の 9,407 万 3 千円である。

収入率は 97.9% で、前年度 (98.5%) に比べ 0.6 ポイントの減である。執行率は 96.9% で、前年度 (96.6%) に比べ 0.3 ポイントの増である。

(3) 下水道事業特別会計は、歳入決算額が 12 億 7,924 万 4 千円で、前年度に比べ 4,319 万 3 千円 (3.5%)、歳出決算額が 12 億 4,525 万円で、前年度に比べ 2,579 万円 (2.1%) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (1,659 万 1 千円) より 1,740 万 3 千円増の 3,399 万 4 千円である。ただし、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 (12 万 3 千円) を差し引いた実質収支額は、3,387 万 1 千円である。

収入率は 74.4% で、前年度 (97.8%) に比べ 23.4 ポイント、執行率は 72.4% で、前年度 (96.5%) に比べ 24.1 ポイントそれぞれ減である。

(4) 駐車場事業特別会計は、歳入決算額が 8,819 万 1 千円で、前年度に比べ 806 万 2 千円 (10.1%)、歳出決算額が 8,246 万 8 千円で、前年度に比べ 353 万円 (4.5%) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (119 万 1 千円) より 453 万 2 千円増の 572 万 3 千円である。

収入率は 100.2% で、前年度 (100.2%) と同様である。執行率は 93.7% で、前年度 (98.7%) に比べ 5.0 ポイントの減である。

(5) 介護保険特別会計は、歳入決算額 63 億 8,054 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 4,443 万円 (4.0%)、歳出決算額が 60 億 8,418 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 4,068 万 8 千円 (4.1%) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (2 億 9,262 万円) より 374 万 2 千円増の 2 億 9,636 万 2 千円である。

収入率は 96.4% で、前年度 (97.0%) に比べ 0.6 ポイント、執行率は 91.9% で、前年度 (92.3%) に比べ 0.4 ポイントそれぞれ減である。

(6) 後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が 17 億 9,537 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,064 万 2 千円 (7.2 %)、歳出決算額が 17 億 8,941 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,172 万 3 千円 (7.3 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (704 万 3 千円) より 108 万 1 千円減の 596 万 2 千円である。

収入率は 99.2 %で、前年度 (98.5 %) に比べ 0.7 ポイント、執行率は 98.9 %で、前年度 (98.1 %) に比べ 0.8 ポイントのそれぞれ増である。

## 2 市債の残高

市債の年度末現在高は、一般会計が 186 億 8,207 万 9 千円で前年度に比べ 2 億 7,143 万 6 千円 (1.4 %) の減、特別会計が下水道事業特別会計 39 億 1,931 万 1 千円、駐車場事業特別会計 5,768 万 3 千円、合計 39 億 7,699 万 4 千円で、前年度に比べ 3,639 万 6 千円 (0.9 %) の減である。全会計では、前年度 (229 億 6,690 万 5 千円) より 3 億 783 万 2 千円減の 226 億 5,907 万 3 千円である。

## 3 収入未済額

収入未済額は、一般会計が「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」及び「諸収入等」の合計 3 億 7,908 万 6 千円で、前年度に比べ 5,275 万 3 千円 (12.2 %) の減、特別会計が国民健康保険事業特別会計 3 億 4,506 万円 3 千円、下水道事業特別会計 945 万円、介護保険特別会計 4,710 万 9 千円、後期高齢者医療特別会計 1,200 万円の合計 4 億 1,362 万 2 千円で、前年度に比べ 5,908 万 7 千円 (12.5 %) の減である。全会計では、前年度 (9 億 454 万 8 千円) より 1 億 1,184 万円 (12.4 %) 減の 7 億 9,270 万 8 千円である。

## 4 不納欠損額

不納欠損額は、一般会計が 3,413 万 2 千円で、前年度に比べ 1,055 万 9 千円 (44.8 %) の増、特別会計が国民健康保険事業特別会計 6,545 万 5 千円、下水道事業特別会計 30 万 4 千円、介護保険特別会計 1,803 万円、後期高齢者医療特別会計 484 万 2 千円の合計 8,863 万 1 千円で、前年度に比べ 3,533 万 4 千円 (28.5 %) の減である。全会計では、前年度 (1 億 4,753 万 8 千円) より 2,477 万 5 千円 (16.8 %) 減の 1 億 2,276 万 3 千円である。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 総合決算の概要

平成28年度各会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

総合予算現額	513億2,725万4,000円	
総合歳入決算額	491億6,390万3,962円	(予算現額比 95.8%)
総合歳出決算額	476億8,307万7,976円	(予算現額比 92.9%)
総合歳入歳出差引額	14億8,082万5,986円	
翌年度へ繰り越すべき財源	6,857万9,000円	
実質収支額	14億1,224万6,986円	

平成28年度各会計歳入歳出決算総括表（形式収支）

表-1

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	構成比	収入率
一般会計		31,141,953,000	29,883,228,239	60.8	96.0
特別会計		20,185,301,000	19,280,675,723	39.2	95.5
	国民健康保険事業	9,949,873,000	9,737,319,924	19.8	97.9
	下水道事業	1,719,592,000	1,279,244,514	2.6	74.4
	駐車場事業	88,000,000	88,191,680	0.2	100.2
	介護保険	6,617,620,000	6,380,543,212	13.0	96.4
	後期高齢者医療	1,810,216,000	1,795,376,393	3.7	99.2
合計		51,327,254,000	49,163,903,962	100.0	95.8

## (2) 総合決算額の推移

平成26年度を100%とした場合

歳入	平成27年度	100.5%	平成28年度	101.5%
歳出	平成27年度	99.8%	平成28年度	101.1%

## 最近3年間の決算額推移

表-2

単位(円・%)

年度 区分	平成26年度	平成27年度		平成28年度		
	決算額	決算額	対26年度 増減率	決算額	対26年度 増減率	対27年度 増減率
歳入	48,454,797,412	48,682,230,593	0.5	49,163,903,962	1.5	1.0
	29,950,749,709	29,449,223,723	△1.7	29,883,228,239	△0.2	1.5
歳出	47,144,050,904	47,070,731,265	△0.2	47,683,077,976	1.1	1.3
	29,145,882,773	28,346,046,658	△2.7	28,838,518,177	△1.1	1.7
差引残額	1,310,746,508	1,611,499,328	22.9	1,480,825,986	13.0	△8.1
	804,866,936	1,103,177,065	37.1	1,044,710,062	29.8	△5.3

※(上段は、一般・各特別会計、下段は、一般会計)

単位(円・%)

歳出			形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	構成比	執行率			
28,838,518,177	60.5	92.6	1,044,710,062	68,456,000	976,254,062
18,844,559,799	39.5	93.4	436,115,924	123,000	435,992,924
9,643,246,181	20.2	96.9	94,073,743	0	94,073,743
1,245,249,998	2.6	72.4	33,994,516	123,000	33,871,516
82,468,194	0.2	93.7	5,723,486	0	5,723,486
6,084,181,084	12.7	91.9	296,362,128	0	296,362,128
1,789,414,342	3.8	98.9	5,962,051	0	5,962,051
47,683,077,976	100.0	92.9	1,480,825,986	68,579,000	1,412,246,986

(3) 各会計純計決算額

各会計相互の繰入金、繰出金を控除した純決算額状況は次のとおりである。

歳入純決算額 457 億 4,818 万 8 千円で、前年度比 1.3 %の増である。

歳出純決算額 442 億 6,736 万 4 千円で、前年度比 1.6 %の増である。

各会計純計決算額（前年度との比較）

表-3

区 分 会 計 別		平 成 2 7 年 度					
		歳 入			歳 出		
		決算額(A)	重複額(B) (繰入金・繰出金)	純計決算額(C) (A-B)	決算額(D)	重複額(E) (繰入金・繰出金)	純計決算額(F) (D-E)
一 般 会 計		29,449,223	328,107	29,121,116	28,346,046	3,180,773	25,165,273
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,105,978	1,178,570	8,927,408	9,915,104	238,578	9,676,526
	下水道事業	1,236,051	184,098	1,051,953	1,219,460	30,465	1,188,995
	駐車場事業	80,129	0	80,129	78,938	0	78,938
	介護保険	6,136,113	959,899	5,176,214	5,843,493	53,053	5,790,440
	後期高齢者医療	1,674,734	858,206	816,528	1,667,691	6,011	1,661,680
	計	19,233,005	3,180,773	16,052,232	18,724,686	328,107	18,396,579
合 計		48,682,228	3,508,880	45,173,348	47,070,732	3,508,880	43,561,852

単位(千円)

平成28年度						対前年度	
歳入			歳出			歳入	歳出
決算額(イ)	重複額(ロ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ハ) (イ-ロ)	決算額(ニ)	重複額(ホ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ヘ) (ニ-ホ)	純計決算額 (ハ-C)	純計決算額 (ヘ-F)
29,883,228	236,867	29,646,361	28,838,518	3,178,846	25,659,672	525,245	494,399
9,737,319	1,128,578	8,608,741	9,643,246	149,182	9,494,064	△ 318,667	△ 182,462
1,279,244	124,074	1,155,170	1,245,250	6,282	1,238,968	103,217	49,973
88,191	0	88,191	82,468	0	82,468	8,062	3,530
6,380,543	984,046	5,396,497	6,084,181	74,359	6,009,822	220,283	219,382
1,795,376	942,148	853,228	1,789,414	7,044	1,782,370	36,700	120,690
19,280,673	3,178,846	16,101,827	18,844,559	236,867	18,607,692	49,595	211,113
49,163,901	3,415,713	45,748,188	47,683,077	3,415,713	44,267,364	574,840	705,512

(4) 基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数

前年度との比較

基準財政収入額 2億6,903万7千円 (3.3%)の増加

基準財政需要額 1億7,684万5千円 (1.5%)の増加

財政力指数 前年度と比較して0.012の増加

公債費負担比率 前年度と比較して0.5%の減少

基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の3年間の推移

表-4

単位(千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較
基準財政収入額 A	7,581,821	8,034,757	8,303,794	269,037
基準財政需要額 B	11,426,357	11,751,664	11,928,509	176,845
財政力指数 A/B	0.664	0.684	0.696	0.012
財政力指数の3か年平均	0.655	0.666	0.681	0.015
公債費負担比率	11.8%	11.0%	10.5%	△0.5%

## (5) 実質収支及び単年度収支

実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

単年度収支 当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。

## 3年間の実質収支・単年度収支状況

表-5

区 分	年 度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		一般会計	特別会計	合計額	一般会計	特別会計	
(1)	歳入総額	29,950,749,709	18,504,047,703	48,454,797,412	29,449,223,723	19,233,006,870	
	一般会計	29,950,749,709		29,950,749,709	29,449,223,723		
	特別会計		18,504,047,703	18,504,047,703		19,233,006,870	
	国民健康保険事業		9,102,769,160	9,102,769,160		10,105,978,005	
	下水道事業		1,891,045,641	1,891,045,641		1,236,051,568	
	駐車場事業		79,574,208	79,574,208		80,129,345	
	介護保険		5,782,164,200	5,782,164,200		6,136,113,895	
	後期高齢者医療		1,648,494,494	1,648,494,494		1,674,734,057	
(2)	歳出総額	29,145,882,773	17,998,168,131	47,144,050,904	28,346,046,658	18,724,684,607	
	一般会計	29,145,882,773		29,145,882,773	28,346,046,658		
	特別会計		17,998,168,131	17,998,168,131		18,724,684,607	
	国民健康保険事業		8,840,489,846	8,840,489,846		9,915,103,908	
	下水道事業		1,850,580,640	1,850,580,640		1,219,459,839	
	駐車場事業		77,444,863	77,444,863		78,937,665	
	介護保険		5,587,169,352	5,587,169,352		5,843,493,100	
	後期高齢者医療		1,642,483,430	1,642,483,430		1,667,690,095	
(3)	形式収支(歳入歳出差引額)(1)-(2)	804,866,936	505,879,572	1,310,746,508	1,103,177,065	508,322,263	
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	
		繰越明許費繰越額	18,397,000	0	0	10,876,000	310,000
		事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
		計	18,397,000	0	0	10,876,000	310,000
(5)	実質収支額(3)-(4)	786,469,936	505,879,572	1,292,349,508	1,092,301,065	508,012,263	
(6)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	
(7)	前年度実質収支額	768,602,720	462,489,677	1,231,092,397	786,469,936	505,879,572	
(8)	単年度収支額(5)-(6)-(7)	17,867,216	43,389,895	61,257,111	305,831,129	2,132,691	
(9)	積立金	521,946,000	61,856,330	583,802,330	393,540,000	58,157,000	
(10)	地方債繰上償還金	0	0	0	0	0	
(11)	積立金取崩額	473,008,000	103,229,000	576,237,000	507,700,000	40,000,000	
(12)	実質単年度収支(8)+(9)+(10)-(11)	66,805,216	2,017,225	68,822,441	191,671,129	20,289,691	

単位(円・%)

合 計 額	平 成 28 年 度			前 年 度 と の 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計 額	増 減 額	増 減 率
48,682,230,593	29,883,228,239	19,280,675,723	49,163,903,962	481,673,369	1.0
29,449,223,723	29,883,228,239		29,883,228,239	434,004,516	1.5
19,233,006,870		19,280,675,723	19,280,675,723	47,668,853	0.2
10,105,978,005		9,737,319,924	9,737,319,924	△ 368,658,081	△ 3.6
1,236,051,568		1,279,244,514	1,279,244,514	43,192,946	3.5
80,129,345		88,191,680	88,191,680	8,062,335	10.1
6,136,113,895		6,380,543,212	6,380,543,212	244,429,317	4.0
1,674,734,057		1,795,376,393	1,795,376,393	120,642,336	7.2
47,070,731,265	28,838,518,177	18,844,559,799	47,683,077,976	612,346,711	1.3
28,346,046,658	28,838,518,177		28,838,518,177	492,471,519	1.7
18,724,684,607		18,844,559,799	18,844,559,799	119,875,192	0.6
9,915,103,908		9,643,246,181	9,643,246,181	△ 271,857,727	△ 2.7
1,219,459,839		1,245,249,998	1,245,249,998	25,790,159	2.1
78,937,665		82,468,194	82,468,194	3,530,529	4.5
5,843,493,100		6,084,181,084	6,084,181,084	240,687,984	4.1
1,667,690,095		1,789,414,342	1,789,414,342	121,724,247	7.3
1,611,499,328	1,044,710,062	436,115,924	1,480,825,986	△ 130,673,342	△ 8.1
0	0	0	0	0	
11,186,000	68,456,000	123,000	68,579,000	57,393,000	513.1
0	0	0	0	0	
11,186,000	68,456,000	123,000	68,579,000	57,393,000	513.1
1,600,313,328	976,254,062	435,992,924	1,412,246,986	△ 188,066,342	△ 11.8
0	0	0	0	0	
1,292,349,508	1,092,301,065	508,012,263	1,600,313,328	307,963,820	23.8
307,963,820	△ 116,047,003	△ 72,019,339	△ 188,066,342	△ 496,030,162	△ 161.1
451,697,000	546,151,000	155,340,000	701,491,000	249,794,000	55.3
0	0	0	0	0	
547,700,000	523,698,000	50,000,000	573,698,000	25,998,000	4.7
211,960,820	△ 93,594,003	33,320,661	△ 60,273,342	△ 272,234,162	△ 128.4

## (6) 地方債の状況

平成28年度の償還額は、元金が17億2,843万6千円で、利子が1億8,654万4千円である。償還後の地方債の期末残高は186億8,207万9千円で、前年度に比べて2億7,143万6千円(1.4%)の減である。

## 地方債の現在高状況

表-6

単位(千円)

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D
			元金 C	利子	計	
総務債	300,673	0	192,756	4,064	196,820	107,917
庁舎施設	66,535	0	9,520	666	10,186	57,015
公共用地	81,132	0	81,132	2,273	83,405	0
第三セクター	153,006	0	102,104	1,125	103,229	50,902
民生債	496,701	26,000	52,106	7,646	59,752	470,595
保育園施設	4,192	0	4,192	85	4,277	0
社会福祉施設	492,509	26,000	47,914	7,561	55,475	470,595
衛生債	19,061	0	9,481	200	9,681	9,580
健康センター施設	19,061	0	9,481	200	9,681	9,580
商工債	10,691	0	10,691	209	10,900	0
消費生活センター施設	10,691	0	10,691	209	10,900	0
土木債	1,853,343	93,000	217,619	23,483	241,102	1,728,724
土木施設	1,006,474	93,000	108,246	12,040	120,286	991,228
街路施設	51,245	0	3,577	820	4,397	47,668
公園施設	618,532	0	70,292	6,154	76,446	548,240
市営住宅施設	177,092	0	35,504	4,469	39,973	141,588
消防債	160,785	0	24,983	1,288	26,271	135,802
教育債	3,653,543	422,000	422,125	41,644	463,769	3,653,418
小中学校施設	2,056,881	228,000	273,872	17,295	291,167	2,011,009
社会教育施設	1,596,662	194,000	148,253	24,349	172,602	1,642,409
住民税等減税補てん債	519,986	0	85,955	4,494	90,449	434,031
臨時税収補てん債	53,625	0	26,534	981	27,515	27,091
臨時財政対策債	11,885,107	916,000	686,186	102,535	788,721	12,114,921
合 計	18,953,515	1,457,000	1,728,436	186,544	1,914,980	18,682,079

## 2 各会計決算の概要

各会計別決算の主な内容は、次のとおりである。

### (1) 一般会計

予 算 現 額	311 億 4,195 万 3,000 円	
歳 入 決 算 額	298 億 8,322 万 8,239 円	(予算現額比 96.0 %)
歳 出 決 算 額	288 億 3,851 万 8,177 円	(予算現額比 92.6 %)
歳入歳出差引額	10 億 4,471 万 62 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	6,845 万 6,000 円	
実 質 収 支 額	9 億 7,625 万 4,062 円	

#### 決 算 額 の 推 移

平成26年度を 100%とした場合

歳 入	平成27年度	98.3 %	平成28年度	99.8 %
歳 出	平成27年度	97.3 %	平成28年度	98.9 %

#### 決 算 額 の 推 移

表-7

単位(円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	決 算 額		決 算 額	対26年度 増減率	決 算 額	対26年度 増減率	対27年度 増減率
歳 入	29,950,749,709		29,449,223,723	△ 1.7	29,883,228,239	△ 0.2	1.5
歳 出	29,145,882,773		28,346,046,658	△ 2.7	28,838,518,177	△ 1.1	1.7
歳入歳出 差 引 額	804,866,936		1,103,177,065	37.1	1,044,710,062	29.8	△ 5.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	18,397,000		10,876,000	△ 40.9	68,456,000	272.1	529.4
実質収支額	786,469,936		1,092,301,065	38.9	976,254,062	24.1	△ 10.6

## 歳入

### ア 対前年度款別歳入決算額の比較

決算総額は298億8,322万8,239円で、前年度に比べ4億3,400万4,516円(1.5%)の増である。

主な要因は、市税が1億7,105万9,913円、国庫支出金が2億9,499万6,513円、財産収入が1億7,252万7,989円増加したものの、地方消費税交付金が1億7,021万5,000円、地方交付税が1億779万9,000円減少したことなどによるものである。

### 款別歳入決算額の比較(対前年度)

表-8

款別	年度	平成27年度		
		予算現額	決算額	構成比
1. 市税		9,100,185,000	9,223,862,774	31.3
2. 地方譲与税		105,000,000	116,023,000	0.4
3. 利子割交付金		58,000,000	65,197,000	0.2
4. 配当割交付金		118,000,000	78,044,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		84,243,000	76,626,000	0.3
6. 地方消費税交付金		1,498,000,000	1,612,769,000	5.5
8. 自動車取得税交付金		52,000,000	52,153,000	0.2
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		26,000,000	28,849,000	0.1
10. 地方特例交付金		51,052,000	51,052,000	0.2
11. 地方交付税		3,891,907,000	3,865,747,000	13.1
12. 交通安全対策特別交付金		9,000,000	7,903,000	0.0
13. 分担金及び負担金		272,013,000	245,750,038	0.8
14. 使用料及び手数料		315,901,000	343,758,449	1.2
15. 国庫支出金		5,823,953,000	5,726,328,306	19.4
16. 都支出金		4,394,578,000	4,390,318,831	14.9
17. 財産収入		3,876,000	17,278,994	0.1
18. 寄附金		38,597,000	41,697,111	0.1
19. 繰入金		898,739,000	868,837,234	3.0
20. 繰越金		804,866,000	804,866,936	2.7
21. 諸収入		287,539,000	413,162,050	1.4
22. 市債		1,448,000,000	1,419,000,000	4.8
歳入合計		29,281,449,000	29,449,223,723	100.0

単位(円・%)

平成28年度			前年度との比較(歳入決算額)	
予算現額	決算額	構成比	増減額	増減率
9,203,949,000	9,394,922,687	31.4	171,059,913	1.9
114,000,000	115,154,000	0.4	△ 869,000	△ 0.7
25,000,000	17,710,000	0.1	△ 47,487,000	△ 72.8
141,000,000	57,717,000	0.2	△ 20,327,000	△ 26.0
83,000,000	33,410,000	0.1	△ 43,216,000	△ 56.4
1,474,000,000	1,442,554,000	4.8	△ 170,215,000	△ 10.6
55,000,000	52,402,000	0.2	249,000	0.5
27,000,000	32,171,000	0.1	3,322,000	11.5
55,801,000	55,801,000	0.2	4,749,000	9.3
3,767,470,000	3,757,948,000	12.6	△ 107,799,000	△ 2.8
8,000,000	7,089,000	0.0	△ 814,000	△ 10.3
275,806,000	266,351,724	0.9	20,601,686	8.4
313,355,000	333,600,488	1.1	△ 10,157,961	△ 3.0
6,615,976,000	6,021,324,819	20.1	294,996,513	5.2
4,463,177,000	4,502,074,662	15.1	111,755,831	2.5
188,707,000	189,806,983	0.6	172,527,989	998.5
6,864,000	11,532,957	0.0	△ 30,164,154	△ 72.3
877,667,000	856,665,017	2.9	△ 12,172,217	△ 1.4
1,103,177,000	1,103,177,065	3.7	298,310,129	37.1
109,004,000	174,815,837	0.6	△ 238,346,213	△ 57.7
2,234,000,000	1,457,000,000	4.9	38,000,000	2.7
31,141,953,000	29,883,228,239	100.0	434,004,516	1.5

イ 財源別（歳入構造）の比較

自主財源の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金で、決算総額 298 億 8,322 万 8,239 円に占める市税 93 億 9,492 万 2,687 円の割合は 31.4 %（前年度 31.3 %）である。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金及び都支出金である。

財源別比較表（3年間）

表-9

項 目		年 度	平成 26 年度		平成 27 年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税		9,184,352,480	30.7	9,223,862,774	31.3
	分 担 金 及 び 負 担 金		256,046,913	0.8	245,750,038	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料		333,380,459	1.1	343,758,449	1.2
	財 産 収 入		216,292,255	0.7	17,278,994	0.1
	寄 附 金		25,891,360	0.1	41,697,111	0.1
	繰 入 金		921,507,711	3.1	868,837,234	3.0
	繰 越 金		768,602,720	2.6	804,866,936	2.7
	諸 収 入		241,703,566	0.8	413,162,050	1.4
	計		11,947,777,464	39.9	11,959,213,586	40.6
依 存 財 源	利 子 割 交 付 金		76,607,000	0.3	65,197,000	0.2
	配 当 割 交 付 金		96,302,000	0.3	78,044,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		80,785,000	0.3	76,626,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金		884,080,000	2.9	1,612,769,000	5.5
	地 方 譲 与 税		109,396,000	0.4	116,023,000	0.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		36,474,000	0.1	52,153,000	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		28,253,000	0.1	28,849,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金		58,169,000	0.2	51,052,000	0.2
	地 方 交 付 税		4,032,691,000	13.5	3,865,747,000	13.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,793,000	0.0	7,903,000	0.0
	国 庫 支 出 金		5,728,566,024	19.1	5,726,328,306	19.4
	都 支 出 金		4,801,856,221	16.0	4,390,318,831	14.9
	市 債		2,062,000,000	6.9	1,419,000,000	4.8
計		18,002,972,245	60.1	17,490,010,137	59.4	
合 計		29,950,749,709	100.0	29,449,223,723	100.0	

単位(円・%)

平成28年度		平成26年度との比較		前年度との比較	
決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
9,394,922,687	31.4	210,570,207	2.3	171,059,913	1.9
266,351,724	0.9	10,304,811	4.0	20,601,686	8.4
333,600,488	1.1	220,029	0.1	△ 10,157,961	△ 3.0
189,806,983	0.6	△ 26,485,272	△ 12.2	172,527,989	998.5
11,532,957	0.0	△ 14,358,403	△ 55.5	△ 30,164,154	△ 72.3
856,665,017	2.9	△ 64,842,694	△ 7.0	△ 12,172,217	△ 1.4
1,103,177,065	3.7	334,574,345	43.5	298,310,129	37.1
174,815,837	0.6	△ 66,887,729	△ 27.7	△ 238,346,213	△ 57.7
12,330,872,758	41.2	383,095,294	3.2	371,659,172	3.1
17,710,000	0.1	△ 58,897,000	△ 76.9	△ 47,487,000	△ 72.8
57,717,000	0.2	△ 38,585,000	△ 40.1	△ 20,327,000	△ 26.0
33,410,000	0.1	△ 47,375,000	△ 58.6	△ 43,216,000	△ 56.4
1,442,554,000	4.8	558,474,000	63.2	△ 170,215,000	△ 10.6
115,154,000	0.4	5,758,000	5.3	△ 869,000	△ 0.7
52,402,000	0.2	15,928,000	43.7	249,000	0.5
32,171,000	0.1	3,918,000	13.9	3,322,000	11.5
55,801,000	0.2	△ 2,368,000	△ 4.1	4,749,000	9.3
3,757,948,000	12.6	△ 274,743,000	△ 6.8	△ 107,799,000	△ 2.8
7,089,000	0.0	△ 704,000	△ 9.0	△ 814,000	△ 10.3
6,021,324,819	20.1	292,758,795	5.1	294,996,513	5.2
4,502,074,662	15.1	△ 299,781,559	△ 6.2	111,755,831	2.5
1,457,000,000	4.9	△ 605,000,000	△ 29.3	38,000,000	2.7
17,552,355,481	58.8	△ 450,616,764	△ 2.5	62,345,344	0.4
29,883,228,239	100.0	△ 67,521,470	△ 0.2	434,004,516	1.5

ウ 市税の収納状況

市税収入の決算総額（国有資産等所在市町村交付金 267,948,400 円を除く）は、91 億 2,697 万 4,287 円となり、前年度に比べ 1 億 5,805 万 9,813 円（1.8%）の増である。これは前年度に比べ市たばこ税を除く各税目で収入決算額の増があったこと、また、収納率も前年度（97.0%）に比べ 0.5 ポイント増の 97.5% であったことによるものである。

科目別市税収納状況

表-10

年度 区分	平成 26 年度		平成 27 年度			平成 28 年度	
	収入決算額	構成比	収入決算額	現年度 滞納繰越	構成比	調定額	現年度 滞納繰越
市民税	4,524,514,668	50.7	4,570,647,411	4,499,464,066	51.0	4,809,769,384	4,628,134,353
				71,183,345			181,635,031
純資産 定税	3,247,880,512	36.4	3,252,977,590	3,229,189,231	36.3	3,374,189,215	3,314,540,300
				23,788,359			59,648,915
軽自動車税	49,590,919	0.5	51,325,157	50,338,100	0.6	67,949,424	64,703,300
				987,057			3,246,124
市たばこ税	408,231,331	4.6	398,322,828	398,322,828	4.4	387,187,309	387,187,309
				0			0
都市計画税	694,894,150	7.8	695,641,488	690,047,415	7.8	719,811,625	705,786,000
				5,594,073			14,025,625
合計	8,925,111,580	100.0	8,968,914,474	8,867,361,640	100.0	9,358,906,957	9,100,351,262
				101,552,834			258,555,695

単位(円・%)

		収入決算額 対前年度		平成27年度		平成28年度	
収入決算額	現年度	構成比	増減率	収納率	現年度	収納率	現年度
	滞納繰越				滞納繰越		滞納繰越
4,635,324,066	4,574,472,144	50.8	1.4	95.8	98.7	96.4	98.8
	60,851,922				34.1		33.5
3,331,041,670	3,293,157,478	36.5	2.4	98.1	99.1	98.7	99.4
	37,884,192				40.8		63.5
63,752,055	63,020,631	0.7	24.2	93.7	97.9	93.8	97.4
	731,424				29.1		22.5
387,187,309	387,187,309	4.2	△ 2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	0				0.0		0.0
709,669,187	700,757,447	7.8	2.0	98.1	99.1	98.6	99.3
	8,911,740				42.5		63.5
9,126,974,287	9,018,595,009	100.0	1.8	97.0	98.9	97.5	99.1
	108,379,278				35.8		41.9

エ 歳入における市民一人当りの決算額

平成24年度 372,502円 内市税分 32.5% その他収入分 67.5%

平成28年度 400,354円 内市税分 31.4% その他収入分 68.6%

平成24年度を100%とした場合、平成28年度は、107.5%である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-11

単位(人・円・%)

区 分 年 度	人 口 各年度末日 現 在	歳 入 決 算 額	市 民 1 人 当 り の 額		
			市 税	その他の収入	計
			構成比率	構成比率	構成比率
平成24年度	74,010	27,568,871,004	121,139	251,363	372,502
			32.5	67.5	100.0
平成25年度	74,247	27,964,136,895	122,688	253,949	376,637
			32.6	67.4	100.0
平成26年度	74,266	29,950,749,709	123,668	279,622	403,290
			30.7	69.3	100.0
平成27年度	74,485	29,449,223,723	123,835	271,536	395,371
			31.3	68.7	100.0
平成28年度	74,642	29,883,228,239	125,866	274,488	400,354
			31.4	68.6	100.0

※ 外国人を含む

オ 収入未済額

市税の収入未済額は、2億747万6,767円で、前年度に比べ5,291万3,637円(20.3%)の減である。

市税に係る収入未済額の状況

表-12

単位(円)

款		項		目		節	
1. 市税	207,476,767 (260,390,404)	1. 市民税	153,410,440 (182,693,240)	1. 個人	151,817,040	1. 現年課税分	53,090,522
				2. 法人		1,593,400	2. 滞納繰越分
		2. 純固定資産税	40,676,660 (61,216,489)	1. 純固定資産税	40,676,660	1. 現年課税分	21,527,890
				2. 滞納繰越分		19,148,770	
		3. 軽自動車税	3,823,869 (3,271,724)	1. 軽自動車税	3,823,869	1. 現年課税分	1,703,869
				2. 滞納繰越分		2,120,000	
		6. 都市計画税	9,565,798 (13,208,951)	1. 都市計画税	9,565,798	1. 現年課税分	5,062,685
				2. 滞納繰越分		4,503,113	

※ 下段の( )内の数値は、前年度である。

保育料・学童育成料に係る収入未済額の状況

表-13

単位(円)

区 分	公 立	私 立	管外委託分	一時保育	延長保育	収入未済額計
児童保護者等負担金 (保育料)	9,985,780	5,464,190	291,900	0	221,250	15,963,120
学童育成使用料 (学童育成料)	2,182,000	.....	.....	.....	.....	2,182,000
合 計	12,167,780	5,464,190	291,900	0	221,250	18,145,120

カ 不納欠損額

市税に係る不納欠損額の状況（3年間）

表-14

法令	税目 年度	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
地方税法第15条 の7第4項	平成26年度	379	6,880,889	0	0	112	2,241,792
	平成27年度	4	120,809	0	0	3	40,557
	平成28年度	241	6,874,192	0	0	37	634,072
地方税法第15条 の7第5項	平成26年度	161	4,341,644	14	631,113	105	1,484,920
	平成27年度	796	14,973,522	11	465,800	145	1,522,048
	平成28年度	204	3,602,391	1	50,000	24	1,283,728
地方税法第18条 第1項	平成26年度	643	10,113,124	0	0	19	323,031
	平成27年度	29	414,050	0	0	9	164,967
	平成28年度	725	11,033,949	0	0	36	708,673
合計	平成26年度	1,183	21,335,657	14	631,113	236	4,049,743
	平成27年度	829	15,508,381	11	465,800	157	1,727,572
	平成28年度	1,170	21,510,532	1	50,000	97	2,626,473

地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（3年間）に係る納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）に係る納税義務の消滅

地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び時効による徴収権の消滅

保育料・学童育成料に係る不納欠損の状況（3年間）

表-15

単位(件・円)

区分 年度	保育料		学童育成料		合計	
	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
平成26年度	80	675,650	43	197,000	123	872,650
平成27年度	224	2,095,300	21	77,000	245	2,172,300
平成28年度	114	1,358,900	31	131,000	145	1,489,900

地方自治法第236条 時効により徴収権の消滅

単位(件・円)

都市計画税		軽自動車税		合計	
件数	税額	件数	税額	件数	税額
112	511,867	39	105,600	642	9,740,148
3	9,643	1	1,000	11	172,009
37	146,428	36	54,800	351	7,709,492
105	343,914	4	7,000	389	6,808,591
145	370,423	73	201,200	1,170	17,532,993
24	299,797	13	43,400	266	5,279,316
19	74,269	111	255,300	792	10,765,724
9	35,633	4	4,200	51	618,850
36	167,027	97	296,500	894	12,206,149
236	930,050	154	367,900	1,823	27,314,463
157	415,699	78	206,400	1,232	18,323,852
97	613,252	146	394,700	1,511	25,194,957

## 歳 出

### ア 対前年度款別歳出決算額の比較

歳出総額は 288 億 3,851 万 8,177 円で、前年度に比べ 4 億 9,247 万 1,519 円 (1.7%) の増である。

これは、主に総務費が 1 億 650 万 7,380 円 (3.1%)、商工費 9,284 万 4,248 円 (53.6%)、公債費 1 億 1,905 万 2,723 円などの減があったものの、私立保育園運営費、臨時福祉給付金及び自立支援給付費といった民生費が 5 億 2,827 万 1,860 円 (3.4%)、教育費 1 億 4,523 万 6,024 円 (5.3%)、諸支出金 1 億 5,260 万 8,000 円 (38.8%) などの増により、前年度に対して上回ったものである。

### 款別歳出決算額の比較 (対前年度)

表-16

款 別	年 度	平 成 2 7 年 度			
		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1.	議 会 費	282,281,000	279,999,444	99.2	1.0
2.	総 務 費	3,523,129,000	3,427,048,441	97.3	12.1
3.	民 生 費	16,070,920,000	15,486,006,082	96.4	54.6
4.	衛 生 費	1,723,574,000	1,696,727,413	98.4	6.0
5.	労 働 費	5,875,000	5,415,878	92.2	0.0
6.	農 林 業 費	95,432,000	92,206,471	96.6	0.3
7.	商 工 費	181,431,000	173,155,160	95.4	0.6
8.	土 木 費	1,032,813,000	994,673,571	96.3	3.5
9.	消 防 費	1,019,210,000	1,018,231,238	99.9	3.6
10.	教 育 費	2,850,427,000	2,744,914,042	96.3	9.7
11.	公 債 費	2,102,620,000	2,034,115,918	96.7	7.2
12.	諸 支 出 金	393,590,000	393,553,000	100.0	1.4
13.	予 備 費	147,000	0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	29,281,449,000	28,346,046,658	96.8	100.0

平成 2 8 年 度				前年度との比較（歳出決算額）	
予 算 現 額	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率
289,194,000	287,459,566	99.4	1.0	7,460,122	2.7
3,422,010,000	3,320,541,061	97.0	11.5	△ 106,507,380	△ 3.1
16,954,721,000	16,014,277,942	94.5	55.6	528,271,860	3.4
1,710,411,000	1,675,261,778	97.9	5.8	△ 21,465,635	△ 1.3
6,634,000	6,067,662	91.5	0.0	651,784	12.0
106,946,000	102,638,542	96.0	0.4	10,432,071	11.3
86,200,000	80,310,912	93.2	0.3	△ 92,844,248	△ 53.6
1,078,154,000	985,258,417	91.4	3.4	△ 9,415,154	△ 0.9
1,016,717,000	1,015,328,036	99.9	3.5	△ 2,903,202	△ 0.3
3,944,365,000	2,890,150,066	73.3	10.0	145,236,024	5.3
1,979,077,000	1,915,063,195	96.8	6.6	△ 119,052,723	△ 5.9
546,161,000	546,161,000	100.0	1.9	152,608,000	38.8
1,363,000	0	0.0	0.0	0	0.0
31,141,953,000	28,838,518,177	92.6	100.0	492,471,519	1.7

イ 性質別決算額における前年度との比較

決算総額 288 億 3,851 万 8 千円に占める割合が最も多いのは、義務的経費の扶助費 105 億 354 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 5,222 万 1 千円 (4.5 %) の増である。これは、主に私立保育園等運営費負担金や自立支援給付費などの増によるものである。

また、投資的経費の普通建設事業費が 15 億 7,181 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 652 万 6 千円 (15.1 %) の増である。これは、中学校の大規模改造事業及びコミュニティプラザ屋上・外壁防水改修工事などによるものである。

表-17

単位(千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,676,739	58.9	17,007,157	58.9	330,418	2.0
人件費	4,591,298	16.2	4,588,547	15.9	△ 2,751	△ 0.1
(内職員給)	2,677,724	9.4	2,660,817	9.2	△ 16,907	△ 0.6
扶助費	10,051,325	35.5	10,503,546	36.4	452,221	4.5
公債費	2,034,116	7.2	1,915,064	6.6	△ 119,052	△ 5.9
内訳						
元利償還金	2,034,070	7.2	1,914,980	6.6	△ 119,090	△ 5.9
一時借入金利子	46	0.0	84	0.0	38	82.6
投資的経費	1,367,084	4.8	1,581,299	5.5	214,215	15.7
(内人件費)	40,996	0.1	48,311	0.2	7,315	17.8
普通建設事業費	1,365,288	4.8	1,571,814	5.5	206,526	15.1
内訳						
補助	294,073	1.0	364,942	1.3	70,869	24.1
単独	1,071,215	3.8	1,206,872	4.2	135,657	12.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	1,796	0.0	9,485	0.0	7,689	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	10,302,223	36.3	10,250,062	35.6	△ 52,161	△ 0.5
物件費	3,209,187	11.3	3,277,735	11.4	68,548	2.1
維持補修費	36,643	0.1	32,148	0.1	△ 4,495	△ 12.3
補助費等	3,007,721	10.6	2,737,405	9.5	△ 270,316	△ 9.0
積立金	850,954	3.0	1,003,330	3.5	152,376	17.9
投資及び出資金・貸付金	10,621	0.0	11,033	0.0	412	3.9
繰出金	3,187,097	11.3	3,188,411	11.1	1,314	0.0
合計	28,346,046	100.0	28,838,518	100.0	492,472	1.7

ウ 経常収支比率における前年度との比較

経常収支比率は低いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることを示すものである。平成28年度の経常収支比率は、経常一般財源 150 億 8,608 万 3 千円に対し経常経費充当一般財源 139 億 6,121 万 6 千円で、その割合は 92.5 %、前年度 (90.5 %) に比べ2.0ポイントの増である。

(普通会計)

表-18

単位(千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度との比較	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	増 減 額	増 減 率
義務的経費	8,773,303	56.7	8,647,541	57.3	△ 125,762	△ 1.4
人 件 費	4,157,434	26.8	4,134,505	27.4	△ 22,929	△ 0.6
扶 助 費	2,613,611	16.9	2,631,048	17.4	17,437	0.7
公 債 費	2,002,258	12.9	1,881,988	12.5	△ 120,270	△ 6.0
内 元利償還金	2,002,212	12.9	1,881,904	12.5	△ 120,308	△ 6.0
訳 一時借入金	46	0.0	84	0.0	38	82.6
その他の経費	5,233,389	33.8	5,313,675	35.2	80,286	1.5
物 件 費	1,865,968	12.1	1,859,670	12.3	△ 6,298	△ 0.3
維持補修費	30,829	0.2	26,471	0.2	△ 4,358	△ 14.1
補助費等	1,411,075	9.1	1,409,889	9.3	△ 1,186	△ 0.1
貸 付 金	1,367	0.0	3,217	0.0	1,850	135.3
繰 出 金	1,924,150	12.4	2,014,428	13.4	90,278	4.7
計	14,006,692	90.5	13,961,216	92.5	△ 45,476	△ 0.3
経常一般財源額	15,485,074	.....	15,086,083	.....	△ 398,991	△ 2.6

エ 歳出における市民一人当りの決算額

市民一人当りの歳出額 386,358 円で、前年度に比べ5,798 円 (1.5 %) の増である。

市民一人当りの決算額 (5年間)

表-19

単位(人・円)

年 度	区 分	人 口 各年度末日現在	歳 出 決 算 額	市民一人 当りの額	前年度 増 減
平成24年度		74,010	26,609,903,985	359,545	1,274
平成25年度		74,247	27,195,534,175	366,285	6,740
平成26年度		74,266	29,145,882,773	392,453	26,168
平成27年度		74,485	28,346,046,658	380,560	△ 11,893
平成28年度		74,642	28,838,518,177	386,358	5,798

## (2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	99 億 4,987 万 3,000 円	
歳 入 決 算 額	97 億 3,731 万 9,924 円	(予算現額比 97.9%)
歳 出 決 算 額	96 億 4,324 万 6,181 円	(予算現額比 96.9%)
歳入歳出差引額	9,407 万 3,743 円	

### ア 年度別決算収支状況

歳入は97億3,731万9,924円で、前年度に比べ3億6,865万8,081円(3.6%)、歳出は96億4,324万6,181円で、前年度に比べ2億7,185万7,727円(2.7%)それぞれ減である。歳入歳出差引額は9,407万3,743円である。

### 決算収支比較表(3年間)

表-20

単位(円・%)

項 目	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
					増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	9,227,576,000	10,260,648,000	9,949,873,000	△ 310,775,000	△ 3.0
歳 入 決 算 額	B	9,102,769,160	10,105,978,005	9,737,319,924	△ 368,658,081	△ 3.6
歳 出 決 算 額	C	8,840,489,846	9,915,103,908	9,643,246,181	△ 271,857,727	△ 2.7
歳入歳出差引額(B-C)	D	262,279,314	190,874,097	94,073,743	△ 96,800,354	△ 50.7
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0	0	0	.....
実 質 収 支 額	F	262,279,314	190,874,097	94,073,743	△ 96,800,354	△ 50.7
予 算	歳入 B/A×100	98.6%	98.5%	97.9%	.....	.....
執行率	歳出 C/A×100	95.8%	96.6%	96.9%	.....	.....

イ 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金で、国民健康保険税の国民健康保険事業特別会計歳入決算総額に占める割合は 16.2 %（前年度 16.4 %）である。

また、歳入決算総額は 97 億 3,731 万 9,924 円で前年度に比べると 3 億 6,865 万 8,081 円（3.6 %）の減となっている。

歳入決算額比較表（3年間）

表-21

単位(円・%)

年度 款別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,698,013,971	18.7	1,656,685,044	16.4	1,581,275,076	16.2	△ 75,409,968	△ 4.6
2. 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,832,515,951	20.1	1,767,965,206	17.5	1,873,556,459	19.2	105,591,253	6.0
4. 療養給付費 交付金	316,566,882	3.5	256,110,120	2.5	140,434,459	1.4	△ 115,675,661	△ 45.2
5. 前期高齢者 交付金	2,154,358,400	23.7	2,317,268,931	22.9	2,098,301,702	21.6	△ 218,967,229	△ 9.4
6. 都支出金	601,525,811	6.6	542,257,286	5.4	553,529,208	5.7	11,271,922	2.1
7. 共同事業交付金	949,827,840	10.4	2,111,325,436	20.9	2,156,144,104	22.2	44,818,668	2.1
8. 繰入金	1,273,406,101	14.0	1,178,570,770	11.7	1,128,578,061	11.6	△ 49,992,709	△ 4.2
9. 繰越金	267,383,374	2.9	262,279,314	2.6	190,874,097	2.0	△ 71,405,217	△ 27.2
10. 諸収入	9,170,830	0.1	13,486,414	0.1	14,601,968	0.1	1,115,554	8.3
11. 財産収入	0	0.0	29,484	0.0	24,790	0.0	△ 4,694	△ 15.9
歳入合計	9,102,769,160	100.0	10,105,978,005	100.0	9,737,319,924	100.0	△ 368,658,081	△ 3.6

ウ 国民健康保険税収納状況

国民健康保険税の収入済額は、前年に比べ7,540万9,968円(4.6%)減の15億8,127万5,076円である。収納率については、79.6%である。

国民健康保険税収納状況(3年間)

表-22

単位(円・%)

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予算現額		1,711,588,000	1,673,227,000	1,597,952,000	△75,275,000	△4.5
	現年度	1,568,227,000	1,550,979,000	1,477,391,000	△73,588,000	△4.7
	滞納繰越	143,361,000	122,248,000	120,561,000	△1,687,000	△1.4
調定額		2,243,891,692	2,154,651,512	1,987,301,758	△167,349,754	△7.8
	現年度	1,745,876,200	1,661,590,100	1,589,729,100	△71,861,000	△4.3
	滞納繰越	498,015,492	493,061,412	397,572,658	△95,488,754	△19.4
収入済額		1,698,013,971	1,656,685,044	1,581,275,076	△75,409,968	△4.6
	現年度	1,577,665,631	1,524,154,596	1,458,941,942	△65,212,654	△4.3
	滞納繰越	120,348,340	132,530,448	122,333,134	△10,197,314	△7.7
当年度収入未済額		545,877,721	497,966,468	406,026,682	△91,939,786	△18.5
	現年度	168,210,569	137,435,504	130,787,158	△6,648,346	△4.8
	滞納繰越	377,667,152	360,530,964	275,239,524	△85,291,440	△23.7
内訳	還付未済額	1,728,900	1,478,280	2,495,811	1,017,531	68.8
	不納欠損額	47,451,529	97,214,590	65,229,849	△31,984,741	△32.9
	収入未済額	500,155,092	402,230,158	343,292,644	△58,937,514	△14.7
収納率	対予算C/A×100	99.2%	99.0%	99.0%	.....	.....
	対調定C/B×100	75.7%	76.9%	79.6%	.....	.....

エ 不納欠損額

不納欠損額の状況(3年間)

表-23

単位(件・円)

根拠法令	年度	件数	税額
地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止(3年間) に係わる納税義務の消滅	平成26年度	1,289	15,518,800
	平成27年度	1,026	11,129,591
	平成28年度	959	11,554,540
地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止(直ちに) に係わる納税義務の消滅	平成26年度	393	5,471,591
	平成27年度	4,292	59,128,675
	平成28年度	2,153	25,330,219
地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び 時効による徴収権の消滅	平成26年度	2,517	26,461,138
	平成27年度	2,764	26,956,324
	平成28年度	2,754	28,345,090
合計	平成26年度	4,199	47,451,529
	平成27年度	8,082	97,214,590
	平成28年度	5,866	65,229,849

オ 年度別歳出決算状況

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金で、保険給付費の国民健康保険事業特別会計歳出決算総額に占める割合は57.6%である。

また、歳出決算総額は96億4,324万6,181円で、前年度に比べると2億7,185万7,727円(2.7%)の減である。

歳出決算額比較表（3年間）

表-24

単位(円・%)

年度 款別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	149,247,871	1.7	145,326,500	1.5	135,292,432	1.4	△ 10,034,068	△ 6.9
2. 保険給付費	5,817,293,003	65.8	5,685,577,369	57.4	5,557,519,568	57.6	△ 128,057,801	△ 2.3
3. 後期高齢者 支援金等	1,115,179,955	12.6	1,103,078,771	11.1	1,068,027,251	11.1	△ 35,051,520	△ 3.2
4. 前期高齢者 納付金等	865,047	0.0	742,416	0.0	773,953	0.0	31,537	4.2
5. 老人保健拠出金	41,272	0.0	41,272	0.0	32,428	0.0	△ 8,844	△ 21.4
6. 介護納付金	461,848,067	5.2	429,708,677	4.3	416,783,552	4.3	△ 12,925,125	△ 3.0
7. 共同事業拠出金	915,073,585	10.4	2,172,081,063	21.9	2,154,822,474	22.3	△ 17,258,589	△ 0.8
8. 保健事業費	108,180,032	1.2	108,373,336	1.1	111,309,826	1.2	2,936,490	2.7
9. 基金積立金	0	0.0	30,000	0.0	25,000	0.0	△ 5,000	△ 16.7
10. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11. 諸支出金	272,761,014	3.1	270,144,504	2.7	198,659,697	2.1	△ 71,484,807	△ 26.5
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,840,489,846	100.0	9,915,103,908	100.0	9,643,246,181	100.0	△ 271,857,727	△ 2.7

カ 年度別給付費

保険給付費の中で一般被保険者療養給付費が 46 億 5,993 万 4,850 円で保険給付費全体の 83.9 %を占めているが、前年度に比べ 2,405 万 1,426 円 (0.5 %) の減となっている。

また、保険給付費全体では 55 億 5,751 万 9,568 円で、前年度に比べ 1 億 2,805 万 7,801 円 (2.3 %) の減である。

保険給付費比較表 (3 年間)

表-25

単位(円・%)

項目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
療養諸費	一般被保険者療養給付費	4,798,099,960	82.5	4,683,986,276	82.4	4,659,934,850	83.9	△ 24,051,426	△ 0.5
	退職被保険者等療養給付費	218,636,488	3.8	202,821,784	3.6	91,247,185	1.6	△ 111,574,599	△ 55.0
	一般被保険者療養費	85,529,380	1.5	80,257,914	1.4	72,890,050	1.3	△ 7,367,864	△ 9.2
	退職被保険者等療養費	2,442,809	0.0	2,006,726	0.0	729,414	0.0	△ 1,277,312	△ 63.7
	審査支払手数料	13,389,699	0.2	12,654,276	0.2	12,177,809	0.2	△ 476,467	△ 3.8
	共同電算費	7,508,794	0.1	7,368,960	0.1	7,129,470	0.1	△ 239,490	△ 3.2
	計	5,125,607,130	88.1	4,989,095,936	87.7	4,844,108,778	87.1	△ 144,987,158	△ 2.9
高額療養費	一般被保険者高額療養費	605,338,891	10.4	605,840,372	10.7	651,512,976	11.7	45,672,604	7.5
	退職被保険者等高額療養費	34,719,091	0.6	39,772,625	0.7	13,924,299	0.3	△ 25,848,326	△ 65.0
	計	640,057,982	11.0	645,612,997	11.4	665,437,275	12.0	19,824,278	3.1
葬祭費	6,350,000	0.1	5,650,000	0.1	5,700,000	0.1	50,000	0.9	
移送費	39,310	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
出産育児諸費	36,924,351	0.6	36,695,780	0.6	33,614,820	0.6	△ 3,080,960	△ 8.4	
結核・精神医療給付金	8,314,230	0.2	8,522,656	0.2	8,658,695	0.2	136,039	1.6	
計	5,817,293,003	100.0	5,685,577,369	100.0	5,557,519,568	100.0	△ 128,057,801	△ 2.3	

### (3) 下水道事業特別会計

予 算 現 額	17 億 1,959 万 2,000 円	
歳 入 決 算 額	12 億 7,924 万 4,514 円	(予算現額比 74.4 %)
歳 出 決 算 額	12 億 4,524 万 9,998 円	(予算現額比 72.4 %)
歳入歳出差引額	3,399 万 4,516 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	12 万 3,000 円	
実 質 収 支 額	3,387 万 1,516 円	

#### ア 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、使用料及び手数料、国庫支出金、一般会計からの繰入金及び市債となっており、使用料及び手数料が決算総額 12 億 7,924 万 4,514 円に占める割合は 76.2 % (前年度 74.4 %) である。

#### 歳入決算額比較表 (3 年間)

表-26

単位(円・%)

年度 款 別	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 分担金及び負担金	5,327,370	0.3	3,495,660	0.3	2,911,560	0.2	△ 584,100	△ 16.7
2. 使用料及び手数料	899,351,460	47.6	919,604,862	74.4	974,095,579	76.2	54,490,717	5.9
3. 国庫支出金	276,000,000	14.6	21,500,000	1.7	8,460,000	0.7	△ 13,040,000	△ 60.7
4. 都 支 出 金	13,800,000	0.7	1,075,000	0.1	423,000	0.0	△ 652,000	△ 60.7
5. 繰 入 金	279,369,000	14.8	184,098,000	14.9	124,074,000	9.7	△ 60,024,000	△ 32.6
6. 繰 越 金	50,472,522	2.7	40,465,001	3.3	16,591,729	1.3	△ 23,873,272	△ 59.0
7. 諸 収 入	1,025,289	0.1	513,045	0.0	188,646	0.0	△ 324,399	△ 63.2
8. 市 債	365,700,000	19.3	65,300,000	5.3	152,500,000	11.9	87,200,000	133.5
歳 入 合 計	1,891,045,641	100.0	1,236,051,568	100.0	1,279,244,514	100.0	43,192,946	3.5

#### イ 年度別歳出決算状況

#### 歳出決算額比較表 (3 年間)

表-27

単位(円・%)

年度 款 別	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 下水道事業費	1,211,977,269	65.5	624,097,903	51.2	724,514,091	58.2	100,416,188	16.1
2. 公 債 費	600,703,371	32.5	564,896,936	46.3	514,454,178	41.3	△ 50,442,758	△ 8.9
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 諸 支 出 金	37,900,000	2.0	30,465,000	2.5	6,281,729	0.5	△ 24,183,271	△ 79.4
歳 出 合 計	1,850,580,640	100.0	1,219,459,839	100.0	1,245,249,998	100.0	25,790,159	2.1

ウ 下水道使用料収納状況

下水道使用料収納状況（3年間）

表-28

単位(円・%)

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予算現額		891,650,000	924,606,000	979,209,000	54,603,000	5.9
	現年度	884,000,000	917,361,000	963,539,000	46,178,000	5.0
	滞納繰越	7,650,000	7,245,000	15,670,000	8,425,000	116.3
調定額		911,369,132	931,090,302	983,480,012	52,389,710	5.6
	現年度	902,273,608	921,706,882	972,351,618	50,644,736	5.5
	滞納繰越	9,095,524	9,383,420	11,128,394	1,744,974	18.6
収入済額		899,146,460	919,284,862	973,725,579	54,440,717	5.9
	現年度	891,880,126	911,665,634	964,051,863	52,386,229	5.7
	滞納繰越	7,266,334	7,619,228	9,673,716	2,054,488	27.0
当年度収入未済額		12,222,672	11,805,440	9,754,433	△ 2,051,007	△ 17.4
	現年度	10,393,482	10,041,248	8,299,755	△ 1,741,493	△ 17.3
	滞納繰越	1,829,190	1,764,192	1,454,678	△ 309,514	△ 17.5
内訳	還付未済額 E	0	0	0	0	0.0
	不納欠損額 F	348,974	555,346	304,793	△ 250,553	△ 45.1
	収入未済額 G	11,873,698	11,250,094	9,449,640	△ 1,800,454	△ 16.0
収納率	対予算C/A×100	100.8	99.4	99.4	.....	.....
	対調定C/B×100	98.7	98.7	99.0	.....	.....

エ 地方債の状況

地方債の現在高状況

表-29

単位(千円)

区分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計		政府資金	その他
1. 流域下水道事業債	626,300	36,000	45,796	14,692	60,488	616,504	175,816	440,688
2. 公共下水道事業債	1,884,601	86,500	274,916	41,268	316,184	1,696,185	490,888	1,205,297
3. 資本費平準化債	1,389,036	0	112,414	25,368	137,782	1,276,622	0	1,276,622
4. 公営企業会計適用債	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
合計	3,899,937	152,500	433,126	81,328	514,454	3,619,311	666,704	2,952,607

#### (4) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	8,800 万円		
歳 入 決 算 額	8,819 万 1,680 円	( 予算現額比	100.2 %)
歳 出 決 算 額	8,246 万 8,194 円	( 予算現額比	93.7 %)
歳入歳出差引額	572 万 3,486 円		

#### ア 年度別歳入決算状況

##### 歳 入 決 算 額 比 較 表

表-30

単位(円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 繰 入 金		0	0.0	9,000,000	10.2	9,000,000	皆増
2. 繰 越 金		2,129,345	2.7	1,191,680	1.4	△ 937,665	△ 44.0
3. 諸 収 入		78,000,000	97.3	78,000,000	88.4	0	0.0
歳 入 合 計		80,129,345	100.0	88,191,680	100.0	8,062,335	10.1

#### イ 年度別歳出決算状況

##### 歳 出 決 算 額 比 較 表

表-31

単位(円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 駐 車 場 費		19,467,171	24.7	23,310,668	28.3	3,843,497	19.7
2. 公 債 費		59,470,494	75.3	59,157,526	71.7	△ 312,968	△ 0.5
3. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		78,937,665	100.0	82,468,194	100.0	3,530,529	4.5

#### ウ 地方債の状況

##### 地 方 債 の 現 在 高 状 況

表-32

単位(千円)

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成 28 年度 元 利 償 還 額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計		政府資金	その他
駐車場取得 事業債	113,454	0	55,771	3,387	59,158	57,683	57,683	0
合 計	113,454	0	55,771	3,387	59,158	57,683	57,683	0

## (5) 介護保険特別会計

予 算 現 額	66 億 1,762 万円		
歳 入 決 算 額	63 億 8,054 万 3,212 円	(予算現額比	96.4 %)
歳 出 決 算 額	60 億 8,418 万 1,084 円	(予算現額比	91.9 %)
歳入歳出差引額	2 億 9,636 万 2,128 円		

### ア 年度別歳入決算状況

決算総額では、前年度に比べ 2 億 4,442 万 9,317 円 (4.0 %) の増である。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

表-33

単位(円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料		1,276,809,600	20.8	1,302,434,600	20.4	25,625,000	2.0
2. 国 庫 支 出 金		1,325,983,519	21.6	1,368,680,281	21.5	42,696,762	3.2
3. 支 払 基 金 交 付 金		1,508,672,466	24.6	1,539,952,000	24.1	31,279,534	2.1
4. 都 支 出 金		828,727,355	13.5	841,126,130	13.2	12,398,775	1.5
5. 財 産 収 入		115,932	0.0	107,613	0.0	△ 8,319	△ 7.2
6. 繰 入 金		999,899,000	16.3	1,034,046,000	16.2	34,147,000	3.4
7. 諸 収 入		911,175	0.0	1,575,793	0.0	664,618	72.9
8. 繰 越 金		194,994,848	3.2	292,620,795	4.6	97,625,947	50.1
9. 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		6,136,113,895	100.0	6,380,543,212	100.0	244,429,317	4.0

### イ 年度別歳出決算状況

歳出では、保険給付費が最も多く 54 億 4,001 万 4,079 円 (89.4 %)。決算総額では、前年度に比べ 2 億 4,068 万 7,984 円 (4.1 %) の増である。

#### 歳 出 決 算 額 比 較 表

表-34

単位(円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費		185,317,939	3.2	181,225,026	3.0	△ 4,092,913	△ 2.2
2. 保 険 給 付 費		5,297,747,573	90.7	5,440,014,079	89.4	142,266,506	2.7
3. 地 域 支 援 事 業 費		160,453,671	2.7	165,166,056	2.7	4,712,385	2.9
5. 基 金 積 立 金		58,127,000	1.0	155,315,000	2.6	97,188,000	167.2
7. 諸 支 出 金		141,846,917	2.4	142,460,923	2.3	614,006	0.4
8. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		5,843,493,100	100.0	6,084,181,084	100.0	240,687,984	4.1

ウ 介護保険料収納状況

収納率は 95.2 %で、前年度を 0.2 ポイント下回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、財源の確保に努め、介護保険特別会計の安定運営に尽力されたい。

介護保険料収納状況（3年間）

表-35

単位(円・%)

項目		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
						増減額	増減率
予 算 現 額			1,151,825,000	1,240,694,000	1,266,195,000	25,501,000	2.1
	現 年 度	A	1,147,854,000	1,236,254,000	1,261,623,000	25,369,000	2.1
	滞 納 繰 越		3,971,000	4,440,000	4,572,000	132,000	3.0
調 定 額			1,150,103,900	1,338,378,560	1,367,573,260	29,194,700	2.2
	現 年 度	B	1,105,706,500	1,292,849,900	1,320,192,800	27,342,900	2.1
	滞 納 繰 越		44,397,400	45,528,660	47,380,460	1,851,800	4.1
収 入 済 額			1,090,663,240	1,276,809,600	1,302,434,600	25,625,000	2.0
	現 年 度	C	1,084,830,600	1,271,358,500	1,298,106,000	26,747,500	2.1
	滞 納 繰 越		5,832,640	5,451,100	4,328,600	△ 1,122,500	△ 20.6
当年度収入未済額			59,440,660	61,568,960	65,138,660	3,569,700	5.8
	現 年 度	D	20,875,900	21,491,400	22,086,800	595,400	2.8
	滞 納 繰 越		38,564,760	40,077,560	43,051,860	2,974,300	7.4
内 訳	還付未済額	E	1,909,500	2,876,600	2,354,700	△ 521,900	△ 18.1
	不納欠損額	F	15,623,000	16,969,200	18,030,160	1,060,960	6.3
	収入未済額	G	45,727,160	47,476,360	49,463,200	1,986,840	4.2
収納率	対予算C/A×100		94.7%	102.9%	102.9%	.....	.....
	対調定C/B×100		94.8%	95.4%	95.2%	.....	.....

## (6) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	18 億 1,021 万 6,000 円	
歳 入 決 算 額	17 億 9,537 万 6,393 円	(予算現額比 99.2 %)
歳 出 決 算 額	17 億 8,941 万 4,342 円	(予算現額比 98.9 %)
歳入歳出差引額	596 万 2,051 円	

### ア 年度別歳入決算状況

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 7 億 8,041 万 6,266 円 (43.5 %) 及び繰入金 9 億 4,214 万 7,705 円 (52.5 %) である。

#### 歳入決算額比較表

表-36 単位(円・%)

款 別	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	741,760,034	44.3	780,416,266	43.5	38,656,232	5.2
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	3,868,564	0.2	3,548,500	0.2	△ 320,064	△ 8.3
4. 繰 入 金	858,205,485	51.2	942,147,705	52.5	83,942,220	9.8
5. 繰 越 金	6,011,064	0.4	7,043,962	0.4	1,032,898	17.2
6. 諸 収 入	64,888,910	3.9	62,219,960	3.4	△ 2,668,950	△ 4.1
歳 入 合 計	1,674,734,057	100.0	1,795,376,393	100.0	120,642,336	7.2

### イ 年度別歳出決算状況

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金 16 億 5,977 万 7,192 円 (92.8 %) で、前年に比べ 1 億 1,523 万 3,456 円 (7.5 %) の増である。

#### 歳出決算額比較表

表-37 単位(円・%)

款 別	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	32,684,164	2.0	33,264,914	1.9	580,750	1.8
2. 広域連合納付金	1,544,543,736	92.6	1,659,777,192	92.8	115,233,456	7.5
3. 保 健 事 業 費	83,546,331	5.0	88,354,274	4.9	4,807,943	5.8
4. 諸 支 出 金	6,915,864	0.4	8,017,962	0.4	1,102,098	15.9
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,667,690,095	100.0	1,789,414,342	100.0	121,724,247	7.3

ウ 後期高齢者医療保険料収納状況

収納率は 97.9 %で、前年度を 0.3 ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、今後も財源の確保に努め、後期高齢者医療特別会計の安定運営に尽力されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況（3年間）

表-38

単位(円・%)

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予算現額		737,686,000	730,446,000	779,321,000	48,875,000	6.7
	現年度	732,676,000	726,382,000	774,530,000	48,148,000	6.6
	滞納繰越	5,010,000	4,064,000	4,791,000	727,000	17.9
調定額		750,360,000	759,740,100	797,258,466	37,518,366	4.9
	現年度	737,498,500	745,976,600	782,269,700	36,293,100	4.9
	滞納繰越	12,861,500	13,763,500	14,988,766	1,225,266	8.9
収入済額		732,991,300	741,760,034	780,416,266	38,656,232	5.2
	現年度	729,690,600	738,605,500	776,005,700	37,400,200	5.1
	滞納繰越	3,300,700	3,154,534	4,410,566	1,256,032	39.8
当年度収入未済額		17,368,700	17,980,066	16,842,200	△ 1,137,866	△ 6.3
	現年度	7,807,900	7,371,100	6,264,000	△ 1,107,100	△ 15.0
	滞納繰越	9,560,800	10,608,966	10,578,200	△ 30,766	△ 0.3
内訳	還付未済額	595,200	828,400	638,700	△ 189,700	△ 22.9
	不納欠損額	4,200,400	3,815,100	4,842,400	1,027,300	26.9
	収入未済額	13,763,500	14,993,366	12,638,500	△ 2,354,866	△ 15.7
収納率	対予算C/A×100	99.4%	101.5%	100.1%	.....	.....
	対調定C/B×100	97.7%	97.6%	97.9%	.....	.....

### 3 財産に関する調書

当年度末における財産に関する調書については、次表のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

表-39

単位(㎡)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増	平成28年度中減	平成28年度末 現 在 高
土 地(地 積)	435,273.63	1,809.39	1,354.24	435,728.78
建 物(延面積)	152,892.90	0.00	71.00	152,821.90

#### (2) 物品

表-40

単位(台)

区 分	平成27年度末 保 有 数	平成28年度中増	平成28年度中減	平成28年度末 保 有 数
物 品 (1件 50万以上)	306	24	7	323

#### (3) 有価証券

表-41

単位(円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増	平成28年度中減	平成28年度末 現 在 高
清瀬都市開発株式会社出資金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
合 計	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

#### (4) 出資による権利

表-42

単位(円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増	平成28年度中減	平成28年度末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資金	320,000	0	0	320,000
東京都農業共済組合連合会出資金	96,652	0	0	96,652
財団法人東京都農林水産業 後継者育成財団基本財産出資金	1,625,000	0	0	1,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	4,941,652	0	0	4,941,652

#### 4 基金

平成28年度の各基金の現在高及び運用状況は、次の表のとおりである。

基金の運用状況は、例月出納検査の実施毎に報告を受け確認しているが、その時点において適正と認められた。また、一般会計等が一時借入金が必要が生じたときの繰替運用は、各基金の状況を適切に把握しながら運用されている。

基金の現在高及び運用状況表

表-43

単位(円)

基金の名称	平成27年度末 現在高	平成28年度中 積立額	平成28年度中 取崩し額	平成28年度末 現在高	平成28年度中 運用利息
財政調整基金	1,345,056,000	546,151,000	523,698,000	1,367,509,000	528,164
公共施設整備基金	2,065,361,000	439,759,000	82,000,000	2,423,120,000	1,126,848
緑地保全基金	138,508,000	4,109,000	8,000,000	134,617,000	77,751
社会福祉基金	7,066,000	96,000	0	7,162,000	3,943
郷土博物館資料収集資金	5,733,000	3,000	0	5,736,000	2,816
減債基金	19,594,000	10,000	9,000,000	10,604,000	10,704
ふれあい福祉振興基金	617,000	0	0	617,000	0
まちづくり応援基金	7,233,000	3,202,000	100,000	10,335,000	3,943
教育基金	14,000,000	10,000,000	6,000,000	18,000,000	5,633
国民健康保険事業運営基金	44,784,000	25,000	0	44,809,000	24,790
介護給付費準備基金	191,690,000	155,315,000	50,000,000	297,005,000	107,613
合計	3,839,642,000	1,158,670,000	678,798,000	4,319,514,000	1,892,205

## む す び

平成28年度決算審査は、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ、決算書類等の計数を確認するとともに、歳入及び歳出管理が効率的かつ適正に行われていたかどうかについて各会計全般にわたり、各種書類等の精査及び各所管課の課長等から実情を聴取するなどして実施した。

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が491億6,390万1千円で前年度と比較すると4億8,167万3千円(1.0%)増加し、歳出が476億8,307万7千円で前年度と比較すると6億1,234万5千円(1.3%)増加している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は14億8,082万4千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源6,857万9千円を差し引いた実質収支額は14億1,224万5千円で、各会計共にそれぞれ黒字であった。

一般会計の歳入決算額は、298億8,322万8千円で前年度と比較すると4億3,400万5千円(1.5%)増加している。これは、市税、国庫支出金、財産収入が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税が減少したことなどによるものである。

また、歳出決算額は、288億3,851万8千円で前年度と比較すると4億9,247万2千円(1.7%)増加している。これは、総務費、商工費、公債費などの減があったものの、民生費では私立保育園運営費や臨時福祉給付金及び自立支援給付費、教育費では中学校校舎の大規模改修工事業費、諸支出金などの増加によるものである。

平成28年度の財政状況は、歳入面において、市税では、法人市民税や市たばこ税を除く各税目で前年度を上回る結果であった。しかし、歳出面においては、自立支援給付事業費や保育園運営費などの社会保障関係経費の増加や高齢化の進展に伴う、介護保険や後期高齢者医療特別会計繰出金の増加により、厳しい状況であった。

こうした状況の中で、平成28年度は、第4次清瀬市長期総合計画の初年度として、まちづくりの基本理念「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」を目指し、子育て世代への支援として子育てクーポン券の拡充に努め、待機児童解消のために民営小規模保育所の開設に補助金を支出するなど、子育て支援の充実が図られた。また、健康寿命を伸ばす取り組みとして健康ポイント事業を新たに実施し、健康増進の推進に努められた。さらに、安全で安心なまちづくりの実現に向け、災害対策用のマンホールトイレの設置や備蓄食料の購入を行った。その他、コミュニティプラザひまわりの屋上・外壁防水改修工事、親・子世帯の近居支援、シティープロモーションの推進など一定の成果を見ることができた。

平成29年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とされているものの、アメリカ大統領の政策運営の不透明感をはじめ、海外経済の不確実性の影響に留意する必要がある、日頃より健全な財政運営に向けて取り組んでいくことが求められる。少子高齢化に伴う人口減少社会が進行していく中、民生費の増額が見込まれ、また、庁舎の建て替えなど、多額の財源を要する事業も控えている中でより効率的かつ効果的な行財政運営を図りつつ、住民福祉の向上に一層邁進されることを期待して平成28年度決算審査の結びとするものである。